

(4) これまでの成果

このような官民一体となった活動により、徐々に成果が生まれつつある。

【カンボジアの主な受注案件等】

平成23年 3月	シェムリアップ市浄水場建設基準設計補完業務
同年 8月	センモノロム市の水道整備基本計画、実施設計、施工管理業務。平成24年6月に正式契約
同年12月	主要9都市の水道基本計画策定(今後4年)に係る技術的コンサルティング業務実施の覚書をカンボジア国鉱工業エネルギー省と締結
平成24年 1月	カンボット、ケップ両市の水道事業計画及び管路計画に係る基礎調査
同年 5月	バタンバン、コンボンチャム両市の水道拡張整備の準備調査業務
平成25年 2月	シェムリアップ市における下水道整備計画等策定業務
同年 7月	ペノンベン市におけるJCM案件形成可能性支援事業
同年 8月	コンボンチャム、バタンバン両市における上水道拡張計画事業
同年10月	カンボジア国対象本邦下水道研修開催支援業務
平成26年 5月	カンボット及びシハヌークビルにおける地方上水道拡張整備計画準備調査
同年 5月	カンボジア国・ブノンベン水道公社における浄水場設備の高効率化によるエネルギー削減(JCM案件組成調査)事業
同年 8月	カンボジア・ブノンベン都下水・排水改善プロジェクト
平成27年 6月	経済産業省・平成27年度インフラシステム海外展開促進調査等事業
同年 9月	カンボジア・カンボット市水道施設拡張事業・詳細設計業務
同年12月	カンボジア・シェムリアップ上水道拡張事業・詳細設計業務
平成28年 1月	カンボジア王国水道の持続的発展をはかる為の活動に関する覚書を締結
平成29年 2月	カンボジア国ブノンベン都と「下水道分野における技術協力・交流に関する覚書」を締結

【ベトナム国の主な受注案件等】

平成23年10月	ハイフォン市と上下水道整備に係る覚書締結 今後5年以内に導入する配水ブロックシステムの技術的コンサルティング業務を実施することに合意
同年11月	厚生労働省のPPP初期調査事業
平成24年 2月	ハイフォン市の下水道人材育成業務
平成25年 5月	ハイフォン市におけるU-BCF整備事業を協議会会員企業(現地法人)受注同年5月 ベトナム・ハイフォン市水道公社と「ベトナム国におけるU-BCF普及に向けた相互協力協定」を締結
同年12月	ビンバオ浄水場にU-BCFが完成
同年12月	ベトナム国 地方上下水道セクター情報収集・確認調査(8都市での高度浄水処理技術U-BCFのニーズ調査)を協議会会員企業が受注
平成26年 7月	ベトナム・ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画準備調査
平成27年 3月	ハイフォン市水道公社は、協議会会員企業へ「ハイフォン市水道公社マッピングシステム再構築業務」の発注を決定。
平成27年 7月	ハイフォン水道公社と協議会会員及び(一財)北九州上下水道協会など日越7企業・団体が、日越合資によるベトナム現地法人の設立について基本合意し「新合資会社設立に関する覚書」を締結。
平成28年 1月	日越合資会社設立
同年 2月	ベトナム地方6都市U-BCF実証実験(中小企業海外展開支援事業)
同年 7月	ベトナム・ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画・詳細設計業務
平成29年 2月	ベトナム・ハイフォン市下水道施設情報管理システム整備事業

【インドネシア国の主な受注案件等】

平成24年11月	スラバヤ市下水道整備計画策定業務を国土交通省から受注(協議会会員企業と共同)
平成25年 6月	スラバヤ市における低炭素都市計画策定のための技術協力(JCM 案件)に協力
平成26年 2月	ジャカルタ特別州下水道整備事業に係る補完調査業務
同年 9月	インドネシア対象本邦下水道研修開催支援業務
平成28年 4月	インドネシア・ジャカルタ特別州下水道整備にかかる計画策定能力向上プロジェクトに係る本邦研修実施業務



(5) 水ビジネスの国際戦略拠点づくり

平成24年4月、北九州市は国土交通省より、国際展開に先進的に取り組む地方公共団体として、水・環境ソリューションハブ(WES Hub)の構成メンバーに認定された。

この認定を契機に、海外での競争力・優位性の確保、国際ビジネス基盤の強化を図り、海外水ビジネスをより一層加速させるため、ウォータープラザやビジターセンターを備えた「水ビジネスの国際戦略拠点」を整備し、活用を図っている。